

講演4：株券電子化に伴う株式担保の取扱いについて

全国銀行協会 業務部 審議役補 大野正文 氏

全国銀行協会の大野と申します。よろしくお願いいたします。私のほうからは、今、紹介いただきましたように「株券電子化に伴う株式担保の取扱い」というテーマでお話をさせていただきます。こちらのフォーラムで話をさせていただくのは3度目になります。ちょうど2年前、初めて担保の問題についてお話をさせていただきましたときには、「きょうはいろいろとお話が出ておりますが、そういうものに比べれば株券電子化の中では非常にニッチな話題ではないか、我慢して聞いてください」ということを申し上げておりました。年を経て、いろいろとお話をうかがっていますと、担保の問題にも関心のある方が非常に多いとうかがっております。きょうも非常に関心の高い方が多くいらっしゃると思います。もっとも、本日は問題のさわり、あるいは今後の対応のさわりをお話させていただく程度ですので、ご満足いただけないかもしれませんが、何らかの今後の対応の糧にしていなければと思います。

きょう、お話をさせていただくテーマは、もういろいろなところで同じお話をさせていただく機会が多いものですから、あまり変わり映えもしません。きょうお示ししている資料についても、皆さんの中にはもう何度も見たことがあるというようなものになってしまっておりますが、これまでの私どもの全銀協における株券電子化に伴う株式担保の検討状況、とくにこの1年を中心にお話をさせていただくと同時に、目先やはり移行が皆さんのご関心の中心的なところだと思いますので、移行のお話で重要なところをいくつかお話をさせていただきます。それからそろそろ移行対応と共に、来年1月以降、新制度のもとで、どういふふうに株式担保の実務を回していくか、というところの準備もさせていただく段階にきていると思いますので、その辺のところも少しお話をさせていただきたいと思います。

今、こうして皆さんの顔を拝見させていただきますと、非常に真剣に聞いていただいているので、話すほうとしては非常に緊張すると同時に、ありがたいことだなと思うのですが、きょうお話をさせていただくものは、先ほど申し上げましたように、何度も繰り返しお話をさせていただいているものですので、聞くにしたがって皆さんの中には、もう何度も何度も聞いているじゃないか、というような顔をされる方が多くいらっしゃるのではないかと思います。また、そうであることを実は望んでおります。きょう私がお話したことを聞いて、なるほどそんなことがあったのかという顔をされていると、ちょっとやはり今の

段階では困るかなという気がしますので、最後、終わったところで、やはりきょうの大野の話はつまらなかったという顔をしていただければ、私も安心して帰れると思っております。

まず株券電子化に伴う株式担保の課題として三つのポイントがあります（資料79頁）。株券電子化に伴って、株式担保の話をどうやって回していくかということ、ここ数年ずっと検討しているわけです。皆さんご存じのように、繰り返し繰り返しお話をさせていただいているところですが、現在は株券を使った略式質、株券の交付と合意に基づいて簡便な方法で株式担保が利用されているところ、電子化されるとどうなるかということが問題になるわけです。非常に簡便であるがゆえに電子化されると本当にそういった利便性が維持できるのか、あるいは有効な活用ができるのかどうかというところが従前皆さん、関係者の間でも関心のあるところだったと思います。私どもとしては従来検討のポイントとして三つ掲げております。

ひとつは現行略式質の利点を電子化後もどのように確保していくか、もうひとつは現行略式質の利便性をどのように電子化後も維持していくか、ということです。おそらくこのことが一番重要だと思います。現行の略式質による株式担保は、はお客様、担保権を設定される方にとっても非常に簡便で非常に低コストであり、担保権者である金融機関にとっても管理等が非常に簡便であるということで、それがゆえに株券担保も広く利用されているわけです。そのような現状を考えますと、電子化になってしまったら不便なので、とても利用できないということでは、やはり困るだろうということで、この辺の配慮をどのようにしていくかということが問題になっておりました。それからきょうの主要なテーマであります円滑な移行、まさに現在担保として取られている担保株券、あるいは差し入れられている担保株券を電子化してしまっても、担保取引を継続したまま移行後も資金調達手段として利用できるというのが極めて重要なことになってきます。

全銀協では、それぞれのポイントにつきまして、いろいろなことを検討させていただきました。何か全銀協の自慢話みたいなになってしまい嫌なんです、一応我々としてはこれまで粛々と検討を続けてきたところです（資料80頁）。まず現行略式質の利点の確保というポイントにつきましては、これは皆さんよくご存じのように現行略式質については匿

名性と呼ばれる性質があると言われております。すなわち担保権設定者である株主の方から見ますと、株券を担保に差し入れたことを発行会社に知られないで取引ができるということです。この点につきましては法制審以来、いろんな形で検討の中で主張してまいりましたし、結果として制度的な手当もされているということです。この問題についてはクリアになってきていると思います。

他方で、先ほど一番重要な点と申し上げました利便性の維持のところ。こちらのほうはいくつかに問題を取り上げて皆さんにすでに公表という形で提示させていただいております。最初は、担保設定の問題を取り上げ、株券電子化に伴う担保設定に関する想定事務フロー第1版を一昨年8月に策定いたしました（「株券電子化に伴う担保設定に関する想定事務フロー（第1版）」）。こちらのほうは株式担保の設定は、電子化後どのようになるのかという実務フローを、想定ですが、描いてお示したところです。その後、設定だけではなくて解除、そして実行という場面も合わせて想定事務フローを策定いたしました。これが昨年の4月です。後のところに出てきますが、移行Q&Aと合わせてこちらのほうも公表させていただきました（「株券電子化に伴う株式担保に係る想定事務フロー」）。それから直近では、想定事務フローの中で検討課題として掲げておりました、有価証券担保差入証の問題につきましては、留意事項という形で取りまとめ、昨年12月、公表させていただいております（「株券電子化後の新振替制度における有価証券担保差入証に係る留意事項」）。これだけで十分利便性が確保できているというつもりはありませんが、今後、株券電子化後の新制度における株式担保の実務を回していただくうえで、これが利便性の確保の多少のよすがになるものということでお示しさせていただいております。こういったものを参考に今後、引き続き株式担保の利用を続けていただきたいということで考えております。

それから移行の問題ですが、移行については昨年4月に移行Q&A第1版という形で株式担保の移行に関するさまざまな問題をQ&A方式で提示させていただきました（「株券電子化に伴う株式担保の一斉移行対応（第1版）」）。こちらのほう、かなり大部なものになっておりますが、ご覧いただいて粛々とその事務を進めていただきたいという趣旨で策定したものです。その中でもいくつか積み残された検討課題がありました。その検討課題に

つきましては、先ほどの有価証券担保差入証の留意事項と共に第2版という形で12月に同じく公表させていただいています(「株券電子化に伴う株式担保の一斉移行対応(第2版)」)。

こういった形で策定させていただいたものは、私どものホームページで全文を掲載させていただいておりますので、すでにご覧いただいている方も多いと思いますが、まだご覧いただけてない方につきましては、何かご疑問のある点は、こういったところを参考にさせていただければと思っております。

それから周知活動として、一般の方への理解の促進ということがあります。私の前にお話された方のいろいろなお話を聞かしても、株券電子化というのは、ここにいらっしゃる専門の方はよくご存じのことかもしれませんが、やはりお客様とお話ししていると難しいことがあります。私どものところにも担保の問題に限らず、「そもそも株券電子化って何なんだ」という、ご照会をいただくことがままあります。あるいは金融機関の窓口にも、そのようなお問い合わせを多く寄せられているところだと思います。とくに担保取引がプラスオンされますと、なかなかご理解いただくのが難しい、とくに移行手続き等で何をやったらいいのか分からないという向きが非常に多くあります。また窓口の方も、どのように説明すれば分かりやすくご理解いただけるのか、ということで苦慮されている面があるかと考えています。そのようなご疑問、あるいはご対応への一助となるようなものとして、少し分かりやすいものとしての株式担保取引Q&Aを昨年10月策定しまして、こちらのほうもホームページで公表いたしました(「株券の電子化に伴う株式担保取引Q&A」)。

こちらのほうは、できるだけ絵を使ったりして説明するようにしているのですか、やはりこれも若干大部なものになっているので、これ自体全部読んでもらうのはなかなかたいへんですが、適宜必要なところを取り出して説明する際に使っていただければよろしいのかなと思っております。こちらのほうもホームページでご覧いただければと思います。以上が、私どもがこの1、2年の間に進めてまいりました検討の内容です。こうした検討成果を参考に、とくに私ども会員銀行に対しては株券電子化対応、担保については進めていただきたいと申し上げておりますし、それ以外の金融機関につきましても、こういったものをぜひご参考にさせていただいて担保取引についてのご理解を頂戴したいと願っています。

ここでやっと移行の問題を取り上げていこうと思います。資料81頁をご覧ください。当面の課題は2009年1月に予定されている一斉移行へどのように対応していくか、これは別に担保取引にかかわらず、まさに株券電子化そのものの問題だと思います。ほかの登壇された方からご説明がすでにありましたので、私が繰り返し申し上げることではありませんが、移行の原則的な取扱いということですが、一斉移行日に保振扱いになっている預託株式については自動的に振替株式になっていくということです。この点につきましては、株式担保も同様に移行が行われるということになると考えております。すなわち、既存担保取引をされている担保権設定者のお客様と担保権者の金融機関の関係を、現行保振制度対応しておけば、そのまま電子化後も継続して利用していくことができるということになります。したがって、やらなければならないことは、これも一般的な株主をお願いしているのと同様に、担保株券についても預託手続きを進めていっていただきたいということが、この手続きの重要な内容になってくるわけです。ただ問題は、株主であれば自分の株券を預託するということですわけですが、担保株券については担保権設定者・担保権者の2当事者間の取引をそのまま移行させていくにはどうしたらいいかという問題ですので、両者間で協力しながら進めていかなければいけないというところに一定の困難さと申しますか、手続きの繁雑さ、あるいは面倒さがあると思います。

資料81頁右下に示しているポイントは担保権者サイドから見た問題ですが、二つあります。やらなければいけないのは、まず担保権者としての保振制度における参加形態を決めていただくということが1点目です。それからもう一つは、預託手続きをどのように進めていくかということです。この2点が重要です。担保権者である銀行、私どもは銀行協会ですので会員の銀行を対象にしておりますが、担保権者という立場、あるいは融資を管理されるという立場からすると、保振制度に参加するということは非常に遠い問題と思います。なかなかこの部分が金融機関の内部の検討でも理解の難しいところだとうかがっておりますし、さらに保振制度で担保取引としてどうやっていくかというところが非常に難しい問題でした。

移行Q&Aでは、いくつかパターンを示させていただいておりまして、証券会社等につきましては、すでによくご存じのお話かもしれませんが、証券保管振替機構の中に口座を

開設される参加者として移行していくのか、あるいは参加者の中に口座を開設して移行していくのかという問題から検討をスタートすることになります。

お話を聞いていますと、概ね、参加者に口座を開設する形での検討を進めているところは多いと思います。いずれにしても、まさにこの参加形態をまず決めるところからお話がスタートします。それから担保としてお預かりしている株券をどういうふうに預託していくか、本来は株主に預託をしていただくものですが、担保取引を継続するという観点からは、どのような形で両者協力のもとに進めていくかというのが非常に重要な問題になってきます。

資料82頁の非預託現物株券の数字は証券決済制度改革推進センターのほうで昨年の夏に取りまとめられているものでして、ほかの方の説明でもいくつかこの数字が提示されておりますが、担保の部分にとくに焦点を当てて整理をさせていただきました。この数字は、もうすでに半年ぐらい経っているわけですので大きく変わっていると思いますが、ひとつの参考としてご覧いただければと思います。預託株券全体は727億株ということになっていますが、そのうち担保株券という形でもたれているものは52.5億株と昨年の段階では報告がなされておりました。こちらのほう保振預託予定が45.2億株ということで、大宗のものは保振預託をされて移行されていくのだろうという形になっております。

平成18年にやはり同センターの調査結果の数字と比較いたしますと、担保株券についてはそれほど減っておりません。このことにつきましては従前から関係者の方には申し上げているとおりですが、担保取引を継続して行っている、とくにその担保取引は既存株券を預かる形でやっておりますので、保振制度を通じた担保取引は現在ほとんど利用されていないということに鑑みますと、担保株券についての預託というのは直前に行われるだろうと、ただしその直前に行われるということを実にしておけば、担保株券については問題ないということを申し上げてきたわけです。したがってまして昨年の段階でほとんど減少がないわけですが、まさに移行を控えた今年、この数字は大きく減少、ほとんどが預託されて解決されるだろうということを期待しておりますし、まさにそうでなくてはならないと考えております。

会員の銀行の方にいろいろとおうかがいしたり、あるいはアンケートを取ったりしてお

りますが、もうすでに一部の銀行におきましては担保株券についても預託を終了されているというところもあります。後ほどフローなどもお示ししますが、もうすでに事前確認スキーム等々を利用して預託への準備を鋭意開始されているところもあります。まさに先ほど私が申し上げましたように、この数字は前年まではほとんど異同がないというものであったものが、まさにこの移行の段階において大きく減少する、ほとんどなくなってしまうというものだと考えています。

資料83頁の一斉移行に向けたフローですが、この辺のところについては皆さんよくご存じのことだと思います。保振参加者を通じて預託を行う場合を想定して、だいたいこんなことが今後必要なんだということをラフな形で示させていただきました。ご覧いただければ分かりますように、まず委託先の選定、これがまさに先ほど申し上げました参加形態の決定にあたるわけです。どこの証券会社、あるいはどこの業者を通じて担保株券の預託をしていくかということの選定が必要になってきます。これについては、すでにもう終えていないと、まずいと思っております。私どもの会員銀行のほうには、これはそういう意味では昨年の段階で「決定しておいてください」と申し上げていた事項です。ここが決まりますと、ある程度業者とのやり取りの中で物事が進んでいくと思います。まず担保株券の事前点検作業、あるいは委託先におけるクリーニング、預託可能なものかどうかといったことのチェックがなされます。それがすんだものは随時担保権設定者へ今後移行されていく、移行されていくので預託手続きをしていきますというような説明、あるいは同意取得、あるいは差入証において必要な対応があれば、それをしていくということになります。最終的には、この担保株券を預託し、保振制度上の口座上の担保設定をしていくということで、これが終われば冒頭申し上げましたように一斉移行時には新振替制度における株式担保として有効なものが継続して利用可能になっていくということになります。

きょう、担保に関して関係者の方がいらっしゃれば、今まさに自分の金融機関がどの段階にいるのかということをよくご覧いただいて、あるいはチェックしていただいて、今後どういうタームで物事を進めていったらいいのか、という話を内部で鋭意していただきたいと思っております。

移行手続きにかかる諸課題ですが、資料84頁にざっと四つ並べさせていただきました。

担保株券の事前確認、預託手続き、担保権設定者への説明等担保権の内容、質か譲渡担保かという問題です。すでにいくつか申し上げましたが、まず担保株券の事前確認ということが準備としては必要になってきますので、担保権設定者が名義人と異なっていないかなども金融機関サイドで可能な検証は前もってやっておいたほうがいいだろうと思います。それから委託先へのクリーニングも早めの対応が必要だと考えております。業者とお話する機会もありますが、そういったときに「どういう感じで進んでいますか」というお話をさせていただきますと、若干遅れ気味で進んでいるとうかがっております。拙速であってはなりません、確実かつ迅速な対応をしていただきたいと考えております。

それから、それがすみますとまさに預託手続きということになります。預託をどのタイミングでやるかというのが非常に難しい問題だと思います。現在は株券の管理によって担保管理をされているわけですが、預託移行は保振制度上の担保として管理していかなければいけないということになりますので、一斉移行までどの程度の期間があるのかということを確認しながら、例えばその間に解除があるとか、あるいは実行があるというようなことがあれば、今までとは違う対応が必要になってきますので、その辺の担保管理についてよく認識を深めていただく必要もあると思います。クリーニングも含めて預託手続きについては、ここでは9月までの対応が必要なのではないかと、私どもとしては考えておりまして「いや、とてもそんなのは無理だ」と、おっしゃる方もいらっしゃるかもしれませんが、この後の担保権設定者の説明等々も含めて、その後のスケジュールを描いていきますと、やはり夏ぐらいまでにやったほうがいいのではないかと思います。担保については先ほども申し上げましたように、50億株そこそこのものがありますが、それ以上にタンス株であるとか、あるいは一般事業法人がもたれている株券とかありまして、こうした株券の移行処理手続が今年の後半かなりタイトになってくるのではないかとということが予想されます。そういった中で担保について適切に対応するためには、やはり前倒しでできるだけ進めていただく必要があるだろうと思います。

それからお客様である担保権設定者への説明ということも、できるだけ早めの対応が必要になると思っております。とくに制度についての理解というのは非常に難しいと思っておりますので、それに担保取引が加わっていくと、かなり複雑なのかなと思います。こち

らにも個人のお客様で「担保として株券を差し入れているのですが、どうすればいいのでしょうか」というご質問を受けますが、その場合は株券電子化というところから説明しないと、なかなかご理解いただけないという事情があります。窓口の方にご説明をいただく場合、やはり振替制度について窓口の方にご理解いただいて、そのうえお客様にご理解いただく必要があるということになります。非常に難しい問題がここでもあるのかなと思っておりますので、準備も含めて前倒しでの対応が必要と思っております。

それから差入証等の書類関係もできるだけ迅速な対応が必要です。こちらは後ほど申し上げますが、基本的には移行対応では現行差入証を拙速に何か直さなければいけないということはないのではないかということで移行Q&Aなどを整理しておりますが、移行後もにらみつつ整理をしていただければと思います。

それから非常に質問の多いところですが、質にするべきか譲渡担保にするべきかと、これは現行の株券担保は、ほとんど区別をされてないケースが多いと認識しておりまして、ご質問を多々受けるわけですが、若干の整理は移行Q&Aのほうでさせていただいております。どちらを選ぶかというのは非常に難しい問題ですが、制度上はどちらかに決めなければいけないということになります。こちらのほうもできるだけ早めの決定をしていく必要があると思っております。今までは担保というふうにご理解いただいていたお客様について質なのか譲渡担保なのか、この辺も質と譲渡担保の違いということを説明し出すとお客様にとっては非常に難しい問題になってきますので、適宜の対応をしていただきたいと思います。加えて申し上げますと、まさに担保の問題というのは融資にからむ問題ですので、こういうことを申し上げるのもどうかと思いますが、貸出側の優越地位を濫用だと受け取れないような注意がおそらく必要になるだろうと考えています。

資料85頁をご覧ください。今後のスケジュール観については、先ほど申し上げておりです。全体としていくつかのポイントとなる時点を漠然とですが、掲げさせていただきました。現在は2月ですが、今後3月、皆さん年度末でお忙しい時期に突入されるということは十分承知しておりますが、今から考えると先ほど夏ぐらいまでに対応したほうがいいと申し上げておりますので、およそ6カ月程度の間で何かをしなければいけない、その間に長期連休、ゴールデンウィークが入ってしまったり、あるいは総会シーズンを迎えてし

まったりといったことがあります。いろいろな形での繁忙期があると思いますが、どの段階で何をしていくか、先ほどの83頁のフローをこの中でそれぞれどこに当てはめていくかということを、よくよくご検討いただいて前倒しで作業を進めていっていただく必要があるだろうと思っております。やはり9月以降、何か対応していこうとすると、9月以降は株券に関する実務については未知の領域になってくるわけですので、いろいろな問題は、ないほうがいいに決まっていますが、あるかもしれません。そういった事を考えますと担保について、やはりニッチな世界であると考えますと、前倒しで準備を進めていっていただきたいと考えているわけです。以上、ザクツとした話ですが、移行の問題を取り上げさせていただきました。

続きまして、新制度後の担保設定についてのお話を若干させていただきます(資料86頁)。冒頭申し上げましたように、目先やはり移行対応が重要なので、なかなかその先までは考えられないということかと思いますが、移行準備というのはある種、新制度への対応ということにもなりますので、そろそろ新制度後の株式担保の実務を考えていっていただければと思います。移行後は、まさに全く紙がない世界で株式担保を運用していかなければいけないということになりますので、合わせてその準備を進めていただく必要があるだろうと思います。

ひとつは担保管理の問題です。これまでは先ほども申し上げましたように現在は現物株券を管理しておけばよかったわけですが、大きく変更されていくことになります。これまでにない口座の取扱とか、あるいは内部管理上も、これまでは支店で管理できていたものが口座管理の関係で本店との間の連絡が必要であるとか、あるいは本店で集約的に管理するとか、あるいはこの次のところの設定等の取引フローの中では口座管理機関、口座を開設している証券会社とのやり取りが必要になってきますので、そういったやり取りのルールをどういうふうに構築していったらいいのか、というような問題も検討する必要があります。

それから有価証券担保差入証等の書類関係ですが、これまでにない書類、例えば口座の振替等に関する書類も今後は必要になってくると思いますし、有価証券担保差入証それ自体についても、後ほど若干お話申し上げますが、変更すべき部分があると思っております。

これらについては、検討経緯の中で説明させていただきました想定事務フロー、あるいは有価証券担保差入証に関する留意事項という形で、すでにお示ししておりまして、そういったものを参考に皆さんには新振替制度以降、株式担保の事務構築に役立てていただければと考えています。

資料87頁の図も繰り返しほかの説明会等々でもお示ししているのですが、すでにご覧いただいている方については目新しいものはありません。株式担保にかかる想定事務フローの中の設定を描かせていただいているものです。このほかに解除実行というもののフロー図を描かせていただいておりますが、こちらのほう、きょうは私のほうから資料提供しておりませんが、この後の日証協さんの資料の中には二つとも掲載されているので、後ほどご覧いただければと思っております（資料115頁以下）。かなりごちゃごちゃ書いてあるので分かりにくいところもありますが、従前であれば質権設定者Aと質権者であるB銀行、こちらは他の金融機関、信用金庫や信用組合等々も入るわけですが、この二当事者の間で、とくに金融機関では営業店との間だけで完結していた取引がこれだけの当事者を巻き込んで今後は株式担保の取引をしていかなければいけないということになります。したがって、やはりこれまでになかったルールを考えていかなければならないということになりますので、この想定事務フローを私どもも検討し、皆さんに公表させていただいているところで

す。

こちらのほうはまだ詰め切れていない部分もありますし、今後、実務の運用に任されている部分もあります。移行まで、継続検討事項になっているものを中心に引き続き関係者の方、とくに日証協等々とお話を進めていきたいと考えております。基本的な枠組みは、この図の枠組みを中心に考えていくということで検討を進めております。また私どもも会員銀行の事務においても、基本的にはこういった事務フローの枠組みを前提とした事務構築を進めているというお話を聞いております。こちらのほうは基本的に設定者と質権者である金融機関と、それぞれが証券会社等に口座を別々に開設するような形になっておりますが、もちろんこういった形だけではなくて、同一証券会社の中に質権設定者、質権者、両方の口座を開設される場合もありますので、いくつかのパターンがありますが、フローというものは基本的にここに描かれているような形で示されていると考えております。

今後は、先ほども申し上げましたように、振替に関する担保設定にかかる振替、あるいは解除も含めましてどういう形で関係者間で情報伝達をやっていくか、あるいは事務を回していくか、それからこの中では、加入者情報照会というシステムを使って口座の確認をしていくというようなことも含んでおりますが、そういったものについても、ある程度ルールをつくっていった事務を回していく必要があると思います。その辺のところは引き続き検討を進めてもらいたいと考えております。

皆さんの中では、とくに本部と営業店の間の事務構築をどうしていくとか、あるいはお客様とのやり取りをどうしていくか、証券会社とのやり取りをどうしていくかということについて、もうすでに移行の関係で、証券会社等とお話を進めていらっしゃる場所もあるとは思いますが、冒頭に申し上げました、まさに引き続き株式担保が有益な手段として使われるように事務の構築について十全の配慮をお願いしたいと考えています。

直近、私どもが検討いたしました有価証券担保差入証の留意事項のいくつかの問題について、きょうはこれまでこちらのフォーラムを話したことのなかったお話ですので、ご参考までにお話をさせていただきます。資料88頁・89頁をご覧ください。有価証券担保差入証については、従前からいろいろとご質問を受けることが多い項目のひとつでした。株式担保について、ここ何年か検討させていただいておりますが、最も多い質問のひとつが先ほどもちょっと触れました質権か譲渡担保か、どちらにしたらいいのかという問題です。それからもうひとつは、有価証券担保差入証を全銀協でひな型を作成しないのかというご質問がありました。後者の問題について、なかなか難しい問題でして、時代が時代であれば私ども、皆さんよくご存じのとおり銀行取引約定書のひな型をはじめ、各種ひな型を作成しておりましたが、業界団体で融資取引に関するひな型を作成するのはどうなのか、というご指摘を受けることがありまして、皆さんご存じのように銀行取引約定書ひな型も数年前には廃止いたしております。

こういった状況の中で、有価証券担保差入証だけひな型を作成するというのは難しい環境にありまして、ただこれだけの大きな制度以降がある中で、皆さんの指針となるものがないというのは、いかがなものかというご指摘も受けておりますし、有価証券担保差入証を現行のものについては、実はひな型がないのですが、私どもの会議資料として作成され

たものが広く利用されている現状がございます。こちらのほうは銀行等の金融機関だけではなくて、事業会社の中の有価証券担保、あるいは個人の方を担保設定者にした有価証券担保の中でも、ほぼ同じものが使われているとかがっております。

したがって何らかの指針となるものがないと、やはり大きな混乱をきたすのではないかとということをご指摘いただいておりますので、問題となる事項をピックアップして留意事項という形で示してはどうか、ということで検討を進めてまいりました。そちらを取りまとめたものが12月の有価証券担保差入証にかかる留意事項というものです。

留意点としては、資料88頁記載の事項がございます。現行差入証は対象有価証券を限定しておりません。まさに有価証券担保差入証ということになっております。こちらのほう株券電子化後の差入証については、限定するかどうかという問題が生じます。例えば振替株式だけを取り扱うのか、上場会社でない会社が発行している株券を担保に取っている場合については、引き続き株券として残りますので、これも対象にするかどうか、あるいは従前の社債、国債、そういったものも含めて差入証を構築していくのかという問題があります。

それから質権・譲渡担保権の区別は先ほども申し上げましたように担保差入証上は担保として提供します、という文言が使われております。こちらもとくに区別をしてなかったわけですが、今後は、少なくとも取引自体は口座で管理されていきますので、質権か譲渡担保か明確になります。この場合の差入証の取り扱いにつきましては、留意事項の中では特段文言としては不要であると書かせていただきました。ただし設定者への明確化は必要になってくる可能性もありますので、この辺を差入証上、どういうふうに取り扱うかという問題があります。

現行の有価証券担保差入証は、そのほかの融資契約証等と一体として利用されている関係から、必要事項に限定した条項しかありません。ほとんど1枚紙の表裏であるのが普通だと思います。今後はコーポレートアクションに対応した増担保条項の取扱い等々をどういうふうに考えていくか、あるいは口座維持の問題などがあります。担保権設定者であるお客様が自らの口座から銀行等の担保権者の口座に振り替えてくるわけですが、もとの口座がなくなってしまうと株主として管理する口座がなくなるということになります。し

たがいまして口座維持の取り扱いについて差入証上書いていく必要がないかといったような問題があります。その辺を留意事項の中で取り上げさせていただきました。

先ほど申し上げました対象のところだけ若干説明させていただきますと（資料89頁）、引き続き有価証券すべてを対象にしていくのか、株式だけでなく公社債も取り扱うのか、ペーパーレスと現物、両方を取り扱うのかという問題があります。ペーパーレス化されている有価証券のみを取り扱って、現物の有価証券を担保にとる場合と分けるという考え方もあります。こちらはいずれにしましても対象ごとに異なる情報を設けなければいけないということになりますので、ひとつの有価証券担保差入証で対応していこうとすると今のものより非常に繁雑になる可能性があります。とくにお客様の理解という観点では非常に難しいのかなという印象をもっております。株式のみとした場合についても株式すべて、すなわち現物株券も含めて対象にするのか、あるいは不発行会社株式と現物株券を区別していくのか、振替株式のみにしていくのかということが問題になります。こういたしますと対象ごとに差入証を区別していかなければいけないことになりますので、同一担保権設定者、あるいは同一債務者について差入証がいくつもあるという、これまでにない管理をしていかなければいけない問題というのもあります。この点どのように考えるかというところが、まさに各行、あるいは各金融機関の事務にかかってくる場所ですので、あらかじめご検討をいただく必要があると思います。

いずれにしましても実務ニーズを踏まえての検討が重要になってきますので、有価証券担保差入証を移行後、どういうふうにつくっていくのかという問題については、早めにご検討を開始していただきたいと思います。そういうふうに申し上げますと、「やはりひな型をつくってくれ」と、皆さんおっしゃるわけですが、申し上げましたように、なかなか難しい問題ですので、ご理解賜ればと思います。いくつかの文については例文を提示させていただいております。そういったものを参考にしながら構築していただければと思います。あるいは一部すでに弁護士さん等で用意されている向きもありますので、留意事項を反映した形のひな型かどうかということをチェックしていただきながら、そういったものを利用していくということもあると思います。そのほか、振替株式から現物株券へ移行することが現実になり得る環境になってくるわけですので、そういったものについての

対応も条項の中に含めるかどうかの検討も必要です。これまでには全くなかった問題ですので、ぜひとも関心をもってご検討をいただきたいと思います。

最後になりましたが、今後の対応予定ということですが、ある程度、私ども業界として何をするかという検討は概ね進めてまいったつもりです。したがって今後は、会員銀行を中心とした株式担保の移行対応についてのサポートを協会としては、できる限りしていきたいと思っています。同時に、担保権設定者への移行対応に関する周知活動についても進めていく必要があると考えております。先ほど申し上げたように、なかなかこの問題はご理解いただくのが難しいところがありますが、私どもでつくった資料等を利用してご理解を進めていただけるのであれば、積極的にそういったものを活用していただきたいと思います。私どももその手助けをさせていただきたいと考えております。

それから株券電子化後への対応ですが、今、申し上げましたように事務フロー、あるいは書類関係の整備等が必要になってまいりますので、こちらのほうのサポートも、「ひな型ができないと言っておきながら何言っているんだ」と、お叱りを受けるかもしれませんが、そのような対応を今後も進めていきたい、あるいは新制度株式担保はまさにこういうふうになりますよ、ということも周知活動の促進という観点から進めていきたいと考えております。

速足でたいへん恐縮でしたが、だいたいこのような検討を継続させていただいておりますし、問題点等々も示させていただきました。ざっと拝見させていただきまして、皆さんつまらなそうな顔をしていらっしゃるのもう随分検討が進んでいるのだろうと安心して帰りたいと思います。ただ、なかなか難しい問題ですので、ご疑問等あろうかと思えます。そういった問題につきましては、遠慮なく私どものほうにお寄せいただきたいと思いますし、忌憚のないご意見も引き続き頂戴して、私どもの検討に役立てていきたいと思っております。最後のページのところに書いておりますが、東京、それと大阪は私のほうでさせていただきます。また名古屋は小林という者がさせていただきますが、それぞれの担当者、あるいは全銀協あてにご疑問、あるいはご意見等がありましたらお寄せいただいて、引き続き株式担保への理解を深めていただきたいと思いますと思っております。冗長でたいへん申し訳ありませんでしたが、今後とも皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

ご清聴ありがとうございました。